

新潟県中東福祉事務組合

令和元年度 財務書類

○財務四表・注記

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	560,940,429	固定負債	236,333,759
有形固定資産	456,286,429	地方債	128,931,115
事業用資産	449,840,487	長期未払金	-
土地	118,423,054	退職手当引当金	104,644,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	849,227,717	その他	2,758,644
建物減価償却累計額	△ 518,789,663	流動負債	42,534,488
工作物	2,992,742	1年内償還予定地方債	23,335,168
工作物減価償却累計額	△ 2,013,363	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	18,391,912
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	807,408
その他	-	負債合計	278,868,247
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	632,949,827
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 242,170,488
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	33,819,365		
物品減価償却累計額	△ 27,373,423		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	104,654,000		
投資及び出資金	10,000		
有価証券	-		
出資金	10,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	104,644,000		
減債基金	-		
その他	104,644,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	108,707,157		
現金預金	36,697,759		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	72,009,398		
財政調整基金	72,009,398		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	669,647,586	純資産合計	390,779,339
		負債及び純資産合計	669,647,586

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	522,806,715
業務費用	492,679,680
人件費	255,816,186
職員給与費	235,793,459
賞与等引当金繰入額	18,391,912
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,630,815
物件費等	234,820,617
物件費	205,010,379
維持補修費	1,127,573
減価償却費	28,682,665
その他	-
その他の業務費用	2,042,877
支払利息	932,343
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,110,534
移転費用	30,127,035
補助金等	26,711,570
社会保障給付	3,259,954
他会計への繰出金	-
その他	155,511
経常収益	25,819,492
使用料及び手数料	-
その他	25,819,492
純経常行政コスト	△ 496,987,223
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 496,987,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	376,531,606	670,376,618	△ 293,845,012
純行政コスト(△)	△ 496,987,223		△ 496,987,223
財源	531,192,556		531,192,556
税金等	512,849,065		512,849,065
国県等補助金	18,343,491		18,343,491
本年度差額	34,205,333		34,205,333
固定資産等の変動(内部変動)		△ 22,337,831	22,337,831
有形固定資産等の増加		1,338,120	△ 1,338,120
有形固定資産等の減少		△ 28,682,665	28,682,665
貸付金・基金等の増加		5,006,714	△ 5,006,714
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 19,957,600	△ 15,088,960	△ 4,868,640
本年度純資産変動額	14,247,733	△ 37,426,791	51,674,524
本年度末純資産残高	390,779,339	632,949,827	△ 242,170,488

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	493,605,430
業務費用支出	463,478,395
人件費支出	255,297,566
物件費等支出	206,137,952
支払利息支出	932,343
その他の支出	1,110,534
移転費用支出	30,127,035
補助金等支出	26,711,570
社会保障給付支出	3,259,954
他会計への繰出支出	-
その他の支出	155,511
業務収入	537,886,048
税込等収入	512,849,065
国県等補助金収入	18,343,491
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	6,693,492
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	44,280,618
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,344,834
公共施設等整備費支出	1,338,120
基金積立金支出	5,006,714
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,344,834
【財務活動収支】	
財務活動支出	29,093,967
地方債償還支出	27,791,379
その他の支出	1,302,588
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 29,093,967
本年度資金収支額	8,841,817
前年度末資金残高	27,855,942
本年度末資金残高	36,697,759
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	36,697,759

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	522,806,715		
業務費用	492,679,680		
人件費	255,816,186		
職員給与費	235,793,459		
賞与等引当金繰入額	18,391,912		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	1,630,815		
物件費等	234,820,617		
物件費	205,010,379		
維持補修費	1,127,573		
減価償却費	28,682,665		
その他	-		
その他の業務費用	2,042,877		
支払利息	932,343		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	1,110,534		
移転費用	30,127,035		
補助金等	26,711,570		
社会保障給付	3,259,954		
他会計への繰出金	-		
その他	155,511		
経常収益	25,819,492		
使用料及び手数料	-		
その他	25,819,492		
純経常行政コスト	496,987,223		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	496,987,223		
財源	531,192,556		
税収等	512,849,065		
国県等補助金	18,343,491		
本年度差額	34,205,333		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 22,337,831	22,337,831
有形固定資産等の減少		1,338,120	△ 1,338,120
貸付金・基金等の増加		△ 28,682,665	28,682,665
貸付金・基金等の減少		5,006,714	△ 5,006,714
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 19,957,600	△ 15,088,960	△ 4,868,640
本年度純資産変動額	14,247,733	△ 37,426,791	51,674,524
前年度末純資産残高	376,531,606	670,376,618	△ 293,845,012
本年度末純資産残高	390,779,339	632,949,827	△ 242,170,488

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。（償却資産… 建物、工作物、物品）
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち、市場価格があるもの
出資金額をもって貸借対照表価格としております。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産
定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内の取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）
通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。
 - イ、ア以外のファイナンスリース取引
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- ・ 「地方公会計の活用に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものをみなす処理を行っております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末3月31日ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額が計上されています。

また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	45,212,961	円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△1,338,120	円
基礎的財政収支	43,874,841	円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書の業務活動収支	44,280,618	円
減価償却費	△28,682,665	円
賞与引当金の増減額	△518,620	円
退職手当引当金の増減額	19,126,000	円
純資産変動計算書の本年度差額	34,205,333	円